

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,496,056	4,671,216	実質収支比率	3.6	4.5						
市町村名	大衡村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,310,518	4,541,406	経常収支比率	97.5	98.6	(103.6)	(104.9)	2,525,785	2,517,384		
				財源超過	×	歳入歳出差引	185,538	129,810	(※1)								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	94,147	15,516	標準財政規模								
				近畿	×	実質収支	91,391	114,294	財政力指数								
人口	平成27年国調(人)	5,703	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-22,903	-50,906	公債費負担比率	9.6	10.3						
	平成22年国調(人)	5,334		過疎	×	積立金	10,271	20,830	健全化判断比率								
	増減率(%)	6.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,985	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	239,000	130,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,906	第1次	371	379	指数表選定	○	実質単年度収支	-251,632	-160,076	実質公債費比率	6.7	7.9				
	平31.01.01(人)	5,983		12.9	14.3						将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,901	第2次	973	748			基準財政収入額	1,509,439	1,545,393	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.0		33.9	28.3			基準財政需要額	1,932,968	1,910,425							
	うち日本人(%)	0.1	第3次	1,526	1,517			標準税収入額等	1,961,331	2,010,199							
面積(km ²)	60.32	53.2		57.4			経常経費充当一般財源等	2,360,528	2,237,545								
人口密度(人/km ²)	95					歳入一般財源等	3,439,246	3,171,138									
世帯数(世帯)	1,755																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,535,366	3,540,206						
	市区町村長	1	7,630	一般職員等(※6)	一般職員	79	216,934	2,746	うち公的資金	3,321,674	3,289,382						
	副市区町村長	1	5,870		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	391,066	601,476						
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	226,358	226,197						
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,083,103	1,251,832						
	議会議員	10	2,340		合計	79	216,934	2,746	減債基金	203,409	203,152						
						ラスパイレス指数			93.8	その他特定目的基金	1,067,285	952,730					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計			(5) 水道事業会計			(6) 下水道事業特別会計			(8) 黒川地域行政事務組合(一般会計)		(18) ㈱万葉まちづくりセンター			
		(3) 介護保険事業勘定特別会計						(7) 戸別合併処理浄化槽特別会計			(9) 黒川地域行政事務組合(介護事業会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(10) 黒川地域行政事務組合(病院事業会計)							
										(11) 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合							
										(12) 大衡村外1町半野ダム管理組合							
										(13) 色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合							
										(14) 宮城県市町村職員退職手当組合							
										(15) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合							
										(16) 宮城県市町村自治振興センター							
										(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,547,010	34.4	1,547,010	67.9	普通税	1,547,010	100.0	-	議会費	80,109	1.9	-	80,109	
地方譲与税	49,620	1.1	49,620	2.2	法定普通税	1,547,010	100.0	-	総務費	716,440	16.6	21,243	670,584	
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	市町村民税	395,470	25.6	-	民生費	951,017	22.1	4,752	502,928	
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1	個人均等割	10,095	0.7	-	衛生費	369,098	8.6	-	344,268	
株式等譲渡所得割交付金	829	0.0	829	0.0	所得割	201,372	13.0	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,451	3.1	-	農林水産業費	207,886	4.8	30,003	135,248	
地方消費税交付金	157,628	3.5	157,628	6.9	法人税割	135,552	8.8	-	商工費	108,172	2.5	-	89,303	
ゴルフ場利用税交付金	17,817	0.4	17,817	0.8	固定資産税	1,083,113	70.0	-	土木費	757,675	17.6	366,685	433,063	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,082,647	70.0	-	消防費	152,239	3.5	-	143,713	
自動車取得税交付金	7,824	0.2	7,824	0.3	軽自動車税	21,642	1.4	-	教育費	444,762	10.3	-	428,162	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	46,785	3.0	-	災害復旧費	167,379	3.9	108,949	88,906	
自動車税環境性能割交付金	2,028	0.0	2,028	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	349,582	8.1	-	331,265	
地方特例交付金等	16,408	0.4	16,408	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	6,159	0.1	-	6,159	
個人住民税減収補填特例交付金	8,389	0.2	8,389	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	4,310,518	100.0	534,913	3,253,708	
軽自動車税減収補填特例交付金	123	0.0	123	0.0	法定目的税	-	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	6,844	0.2	6,844	0.3	入湯税	-	-	-						
地方交付税	833,122	18.5	421,827	18.5	事業所税	-	-	-						
普通交付税	421,827	9.4	421,827	18.5	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	140,629	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	270,666	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	2,633,912	58.6	2,222,617	97.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,338	0.0	1,338	0.1	合計	1,547,010	100.0	-						
分担金・負担金	1,713	0.0	-	-										
使用料	78,583	1.7	-	-										
手数料	21,955	0.5	-	-										
国庫支出金	653,685	14.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,517	0.5	24,517	1.1										
都道府県支出金	216,737	4.8	-	-										
財産収入	83,491	1.9	29,389	1.3										
寄附金	10,349	0.2	-	-										
繰入金	327,110	7.3	-	-										
繰越金	69,816	1.6	-	-										
諸収入	47,650	1.1	133	0.0										
地方債	325,200	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	142,600	3.2	-	-										
歳入合計	4,496,056	100.0	2,277,994	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)	現・計
合計	99.5	95.0	99.4	94.7
市町村民税	99.4	96.5	99.2	96.3
純固定資産税	99.5	94.4	99.4	94.1

国民健康保険事業会計の状況		
区分	令和元年度	平成30年度
合計	499,205	28,166
下水道	156,397	24,649
病院	75,019	659
上水道	7,267	1,104
工業用水道	-	79
国民健康保険	39,422	-
その他	221,100	286

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,516,162	35.2	1,098,645	1,092,445	45.1
人件費	653,111	15.2	632,413	627,072	25.9
うち職員給	382,785	8.9	368,055	-	-
扶助費	513,469	11.9	134,967	134,108	5.5
公債費	349,582	8.1	331,265	331,265	13.7
元利償還金	349,582	8.1	331,265	331,265	13.7
うち元金	330,040	7.7	311,723	311,723	12.9
うち利子	19,542	0.5	19,542	19,542	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,092,064	48.5	1,823,499	1,268,083	52.4
物件費	743,229	17.2	665,701	512,314	21.2
維持補修費	90,437	2.1	69,995	69,995	2.9
補助費等	618,179	14.3	549,686	336,880	13.9
うち一部事務組合負担金	273,789	6.4	254,647	178,388	7.4
繰出金	416,919	9.7	348,898	348,894	14.4
積立金	157,735	3.7	141,685	-	-
投資・出資金・貸付金	65,565	1.5	47,534	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	702,292	16.3	331,564	-	-
うち人件費	4,795	0.1	4,795	-	-
普通建設事業費	534,913	12.4	242,658	-	-
うち補助	274,637	6.4	9,646	-	-
うち単独	260,216	6.0	233,012	-	-
災害復旧事業費	167,379	3.9	88,906	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,310,518	100.0	3,253,708	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県大衡村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,496	4,311	186	91	327	3,535	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

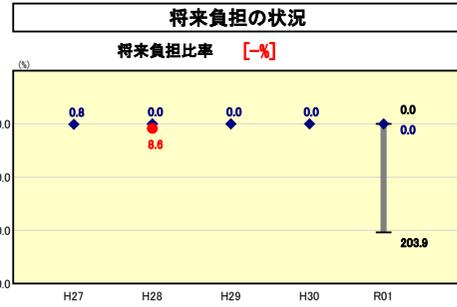
人口	5,985	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,906	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	4,406,056	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,310,518	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	91,391	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,525,785	千円			
地方債現在高	3,535,366	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

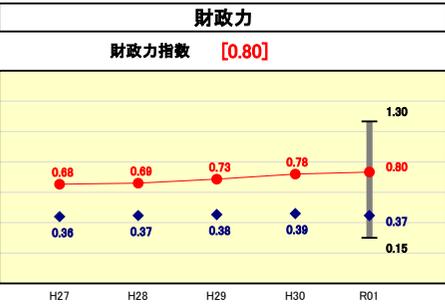
宮城県大衡村



類似団体内順位 1/79 全国平均 27.4 宮城県平均 33.1

将来負担比率の分析欄

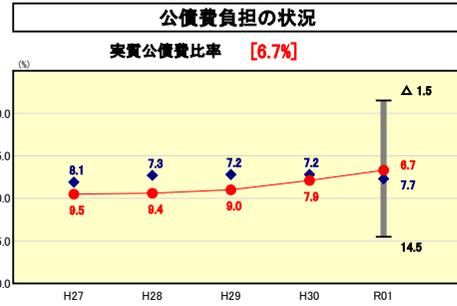
宅地造成事業の影響により平成28年度において一時的に将来負担比率が8.6となったが、平成29年度以降はマイナスを継続している。今後も後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を回り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/79 全国平均 0.51 宮城県平均 0.55

財政力指数の分析欄

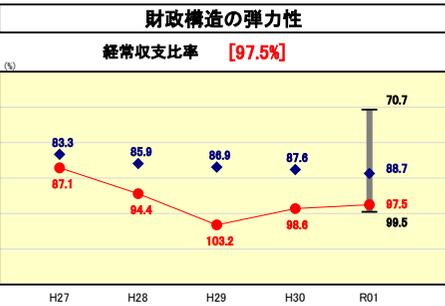
自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備により、税収が堅調に伸びており、近年は全国・県・類似団体平均を上回る状況が続いている。(前年度比6%増でH26から6年連続で増加)
 今後も企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を回り、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。



類似団体内順位 27/79 全国平均 5.8 宮城県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

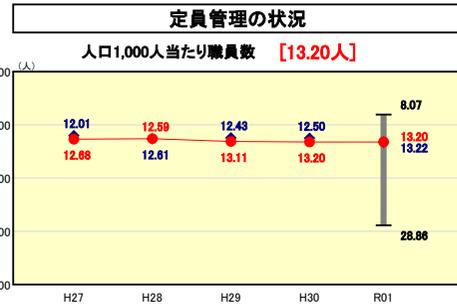
事業内容の精査による起債抑制策等により平成30年度から減少傾向となり、本年度は類似団体平均を下回っているが、以前として国・県平均を上回っているため、今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業については、事業の実施時期や事業内容を精査するなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の減少させるための財政運営に努める。



類似団体内順位 74/79 全国平均 93.6 宮城県平均 97.0

経常収支比率の分析欄

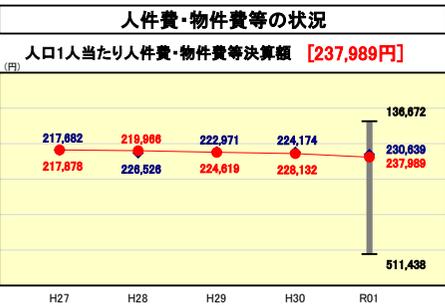
平成28年度から率が上昇しており大きな要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区により減免となり、これに関しては震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されないため、上昇する一因となった。
 平成30年度から減少傾向となっているが、今後も更に行財政改革を回り、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 45/79 全国平均 8.03 宮城県平均 8.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄

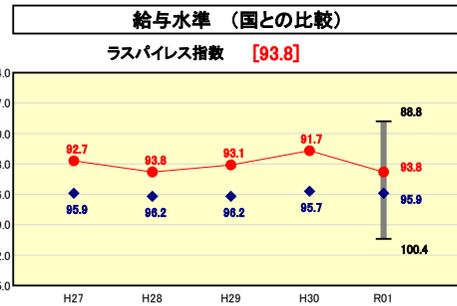
全国及び県平均を大きく上回っている状況が続いているため、今後も民間委託の活用と事務事業の効率的な行財政運営を回りながら、更なる適正な職員配置及び定員管理に努める。



類似団体内順位 47/79 全国平均 135,880 宮城県平均 165,709

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年の経費決算額は、年々増加傾向にあるが、同様に人口も微増であるもの増加していることから、人口1人当たりの決算額は横ばい状況となっている。
 しかし、宮城県平均、全国平均を大きく上回っていることから、維持管理経費の削減が急務である。



類似団体内順位 14/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている状況である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

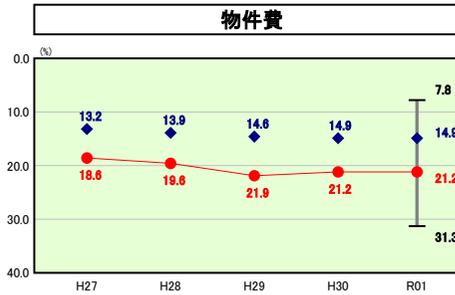
宮城県大衡村

経常収支比率の分析

人口	5,985	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,906	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	4,496,056	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,310,518	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	91,391	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,525,785	千円			
地方債現在高	3,535,366	千円			

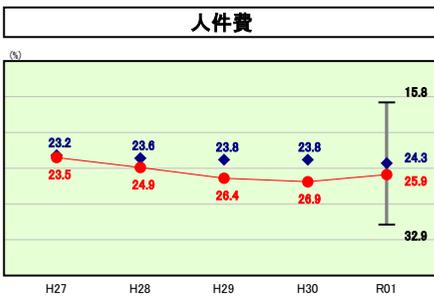


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



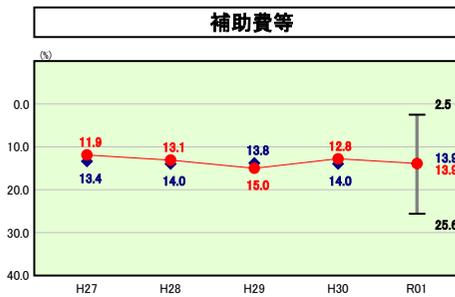
類似団体内順位 74/79 全国平均 15.0 宮城県平均 15.4

物件費の分析欄
 前年度同等となっているが、引き続き老朽化等による施設の管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや事務事業における民間委託を積極的に取り組んでいく。



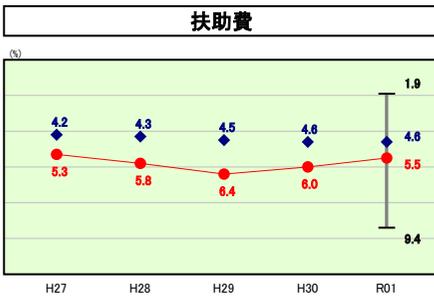
類似団体内順位 59/79 全国平均 25.6 宮城県平均 29.3

人件費の分析欄
 職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施している。類似団体平均を上回っているが、全国・県平均で比較すると下回っている状況である。



類似団体内順位 41/79 全国平均 10.3 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
 全国平均並びに県平均を上回っているが、類似団体平均と同様となっている状況にある。前年度からの増加は、企業立地奨励金の増が要因のひとつとなっている。



類似団体内順位 59/79 全国平均 13.1 宮城県平均 10.8

扶助費の分析欄
 全国平均並びに県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立保育園・幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が類似団体平均を上回っている要因となっている。



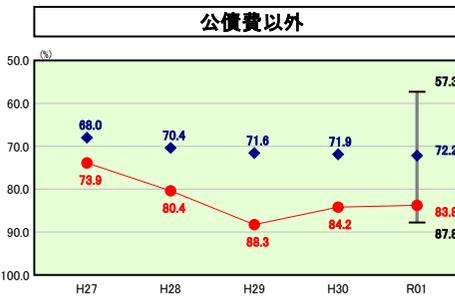
類似団体内順位 60/79 全国平均 13.1 宮城県平均 14.8

その他の分析欄
 前年度同等となっているが、全国平均及び県平均並びに類似団体平均を上回っている状況にある。主な要因としては各種特別会計への繰出金や学校給食センター建設に向けた基金積立が考えられる。



類似団体内順位 29/79 全国平均 16.5 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄
 事業費の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国平均及び宮城県平均、類似団体平均を下回っている。今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



類似団体内順位 75/79 全国平均 77.1 宮城県平均 80.6

公債費以外の分析欄
 全国平均及び県平均並びに類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成29年度に88.3となった要因が住宅団地整備事業によるもので、すでに事業は完了していることから以降減少しているが、今後はPDCAサイクルに基づき全ての事務事業を点検するなどし、事業の見直しを図りながら経常経費削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

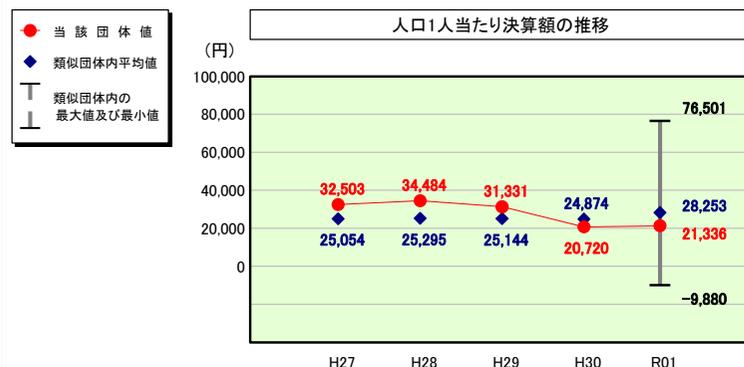
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	653,111	109,125	114,878	▲ 5.0
賃金(物件費)	38,116	6,369	13,315	▲ 52.2
一部事務組合負担金(補助費等)	140,553	23,484	14,277	64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	649	108	1,942	▲ 94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,489	5,428	4,702	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,795	801	3,059	▲ 73.8
▲退職金	▲ 67,205	▲ 11,229	▲ 10,160	10.5
合計	802,508	134,087	142,011	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	13.22	▲ 0.02
ラスパイレース指数	93.8	95.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

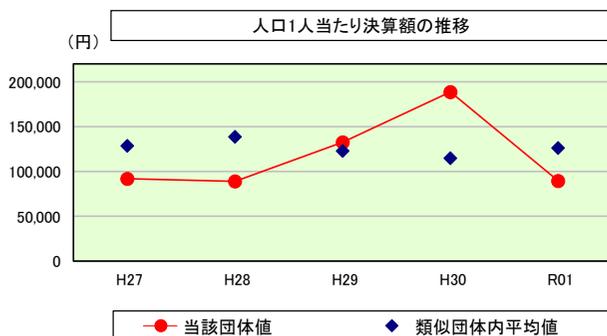


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	349,582	58,410	72,897	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,597	21,152	23,889	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,231	3,213	3,700	▲ 13.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	848	142	740	▲ 80.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 18,317	▲ 3,060	▲ 2,140	43.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,246	▲ 58,521	▲ 70,880	▲ 17.4
合計	127,695	21,336	28,253	▲ 24.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	536,010	91,814	▲ 50.7	128,611	7.5	▲ 58.2
うち単独分	329,757	56,485	▲ 49.0	61,552	▲ 10.1	▲ 38.9
H28	522,711	88,942	▲ 3.1	138,651	7.8	▲ 10.9
うち単独分	312,851	53,233	▲ 5.8	71,211	15.7	▲ 21.5
H29	779,388	132,662	49.2	122,882	▲ 11.4	60.6
うち単独分	332,449	56,587	6.3	65,785	▲ 7.6	13.9
H30	1,128,863	188,678	42.2	114,790	▲ 6.6	48.8
うち単独分	467,868	78,200	38.2	55,601	▲ 15.5	53.7
R01	534,913	89,376	▲ 52.6	126,262	10.0	▲ 62.6
うち単独分	260,276	43,488	▲ 44.4	56,769	2.1	▲ 46.5
過去5年間平均	700,377	118,294	▲ 3.0	126,239	1.5	▲ 4.5
うち単独分	340,640	57,599	▲ 10.9	62,184	▲ 3.1	▲ 7.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

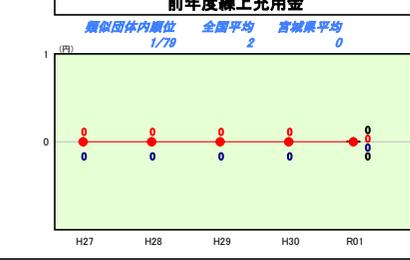
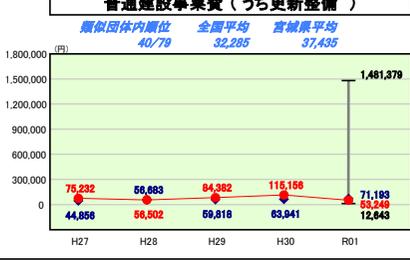
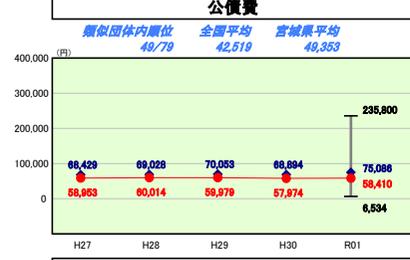
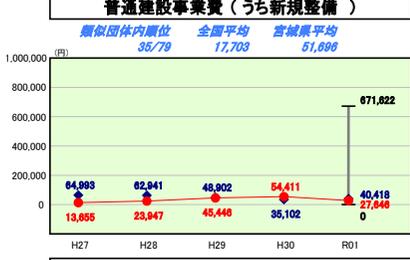
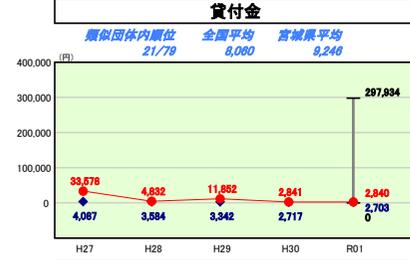
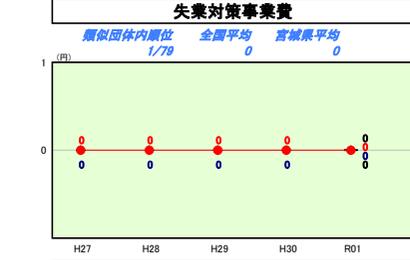
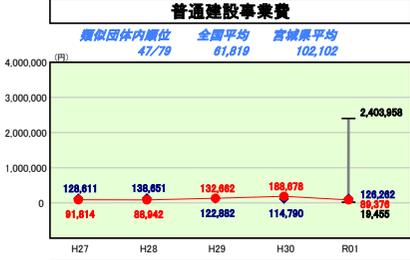
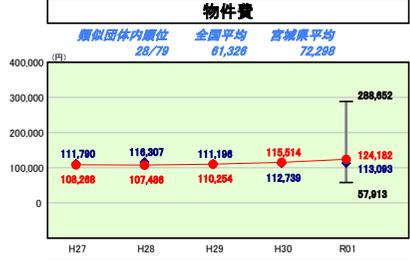
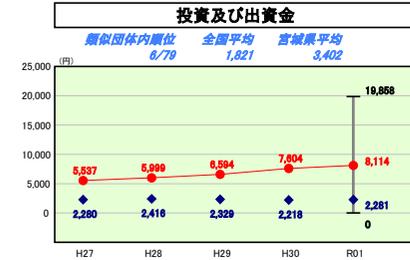
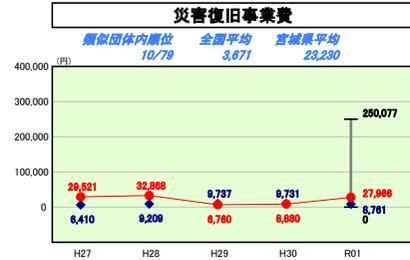
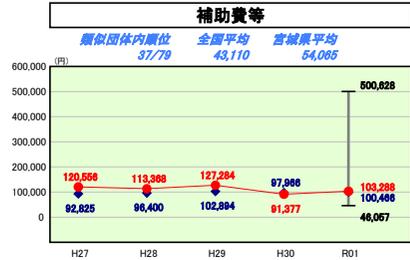
令和元年度

宮城県大衡村

人口	5,985 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,906 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	60.32 km ²	実質公債費比率	6.7 %
収入総額	4,496,056 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,310,519 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	91,391 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,525,785 千円		
地方債現在高	3,535,386 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体平均と比較して高い傾向にあるのが扶助費であるが、令和元年度は前年度に比べ増額となっている。児童福祉費において子育て医療費助成事業及び児童手当が増額となっているほか、社会福祉費において障害者総合支援事業で増額となっていることが要因である。今後も児童福祉、社会福祉、老人福祉については横ばい若しくは増加していくものと見込んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

宮城県大衡村

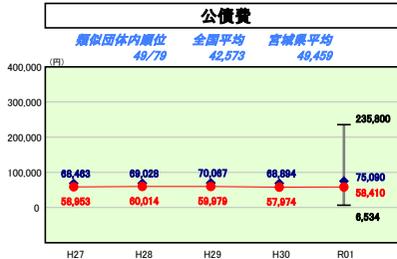
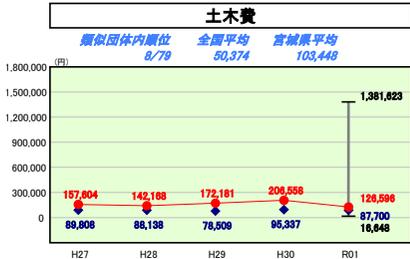
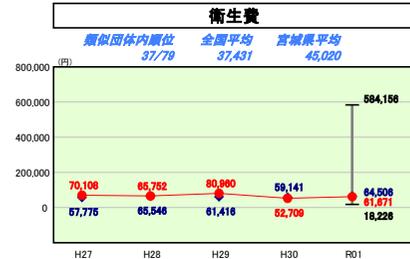
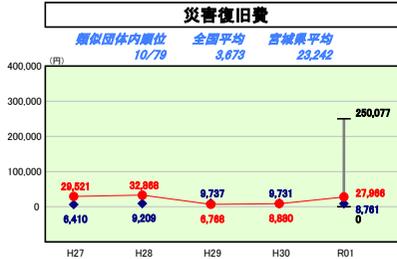
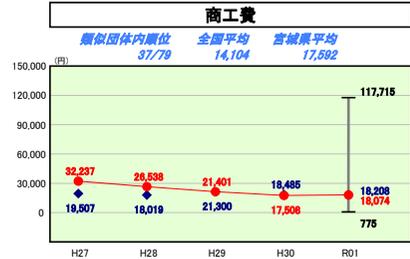
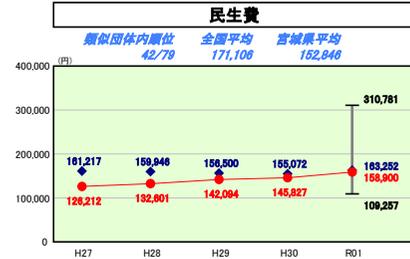
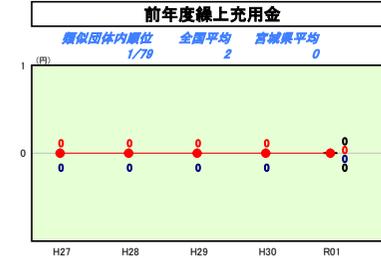
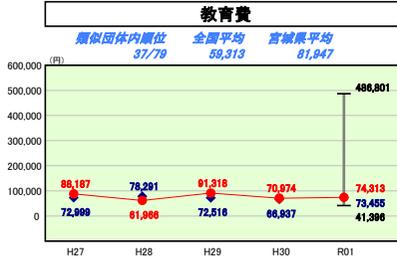
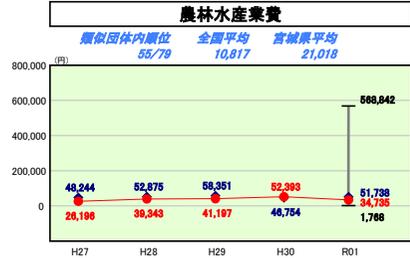
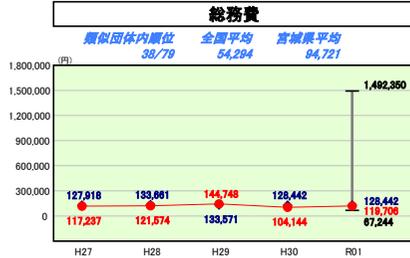
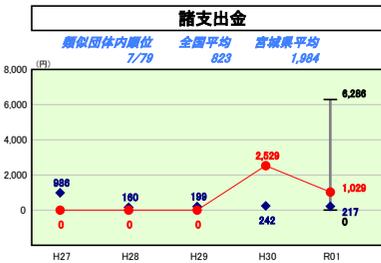
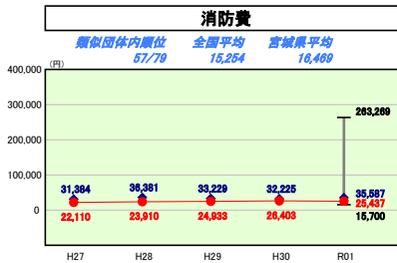
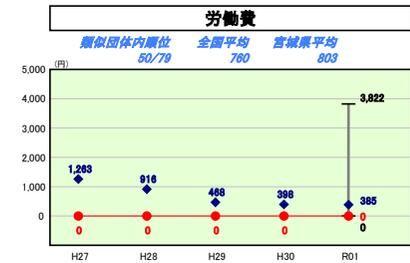
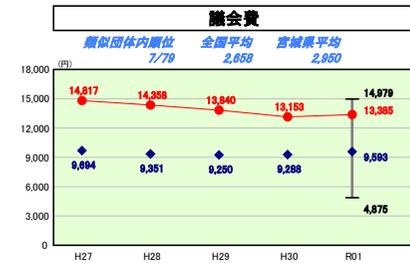
人口	5,985人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,906人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	6.7%
収入総額	4,496,056千円	将来負担比率	-%
歳入総額	4,310,519千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
歳出総額	91,391千円	(年度毎)	
実質収支	2,625,785千円		
標準財政規模	3,535,386千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

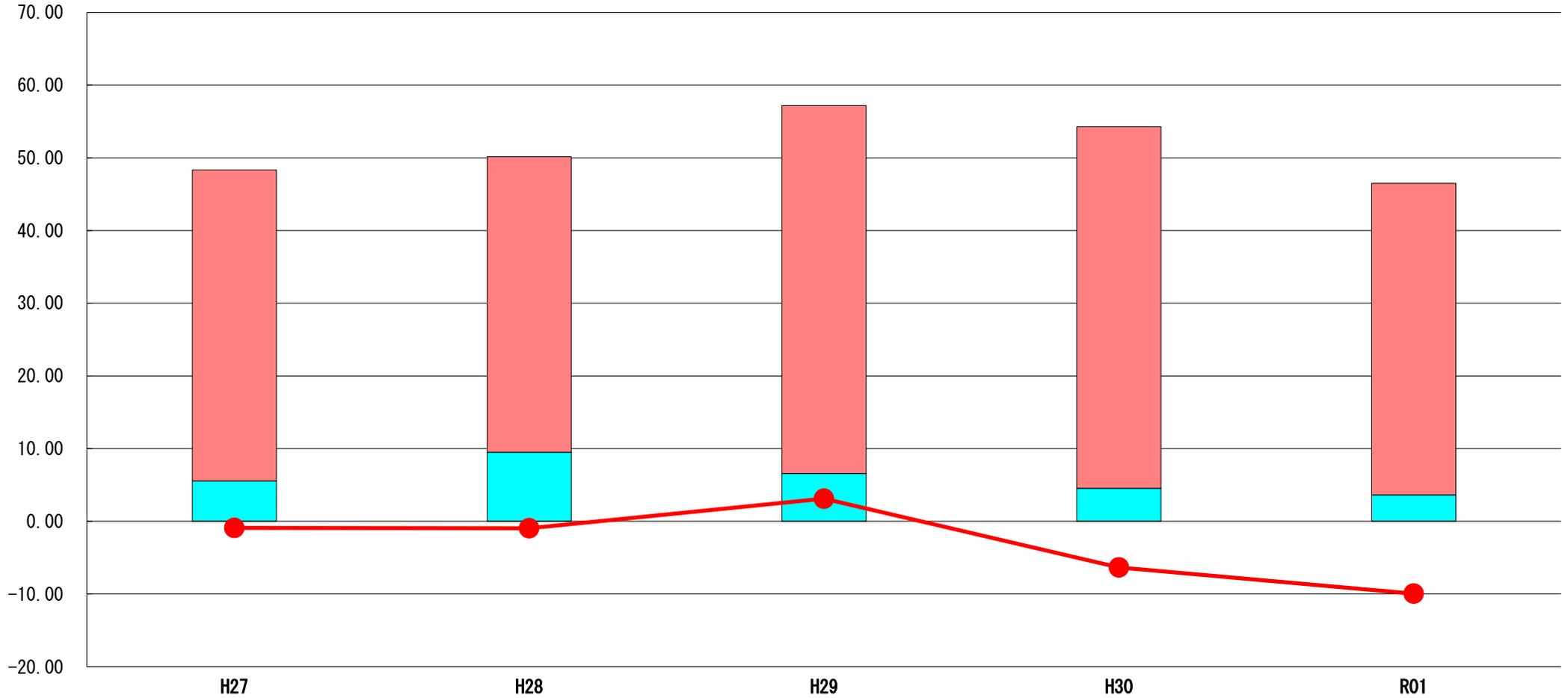
平成30年度では土木費において全国・県・類似団体平均を大きく上回った結果となったが、令和元年度では公営住宅長寿命化工事の事業量減によるものや村道1路線の改良舗装工事が完了したことにより大幅に減額となった。また、災害復旧費では台風19号による被害により前年、前々年度に比べ大幅に増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		42.80	40.65	50.61	49.73	42.88
 実質収支額		5.54	9.50	6.58	4.54	3.62
 実質単年度収支		▲ 0.92	▲ 0.96	3.11	▲ 6.36	▲ 9.96

分析欄

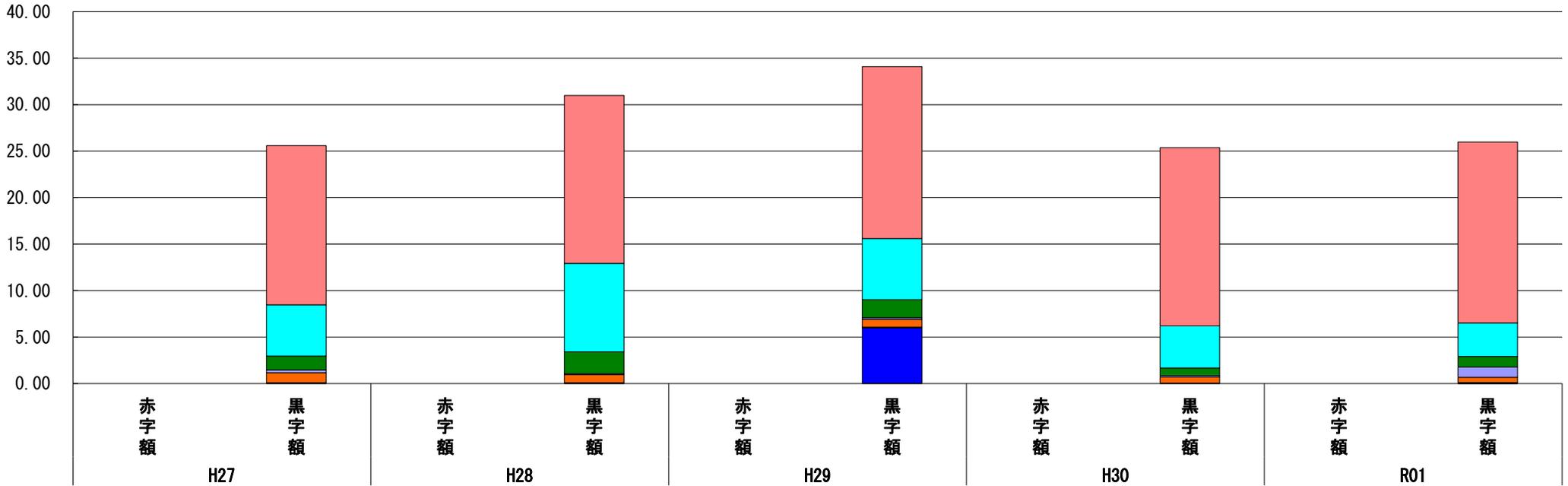
残高比率、実質収支とも健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		17.10	18.07	18.49	19.17	19.47
一般会計		5.53	9.50	6.57	4.54	3.61
国民健康保険事業勘定特別会計		1.47	2.35	1.94	0.81	1.11
下水道事業特別会計		0.31	0.12	0.19	0.15	1.11
介護保険事業勘定特別会計		1.08	0.87	0.82	0.66	0.58
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.06	0.05	0.03	0.02	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.05	0.03	0.02
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		0.00	0.00	6.00	0.00	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

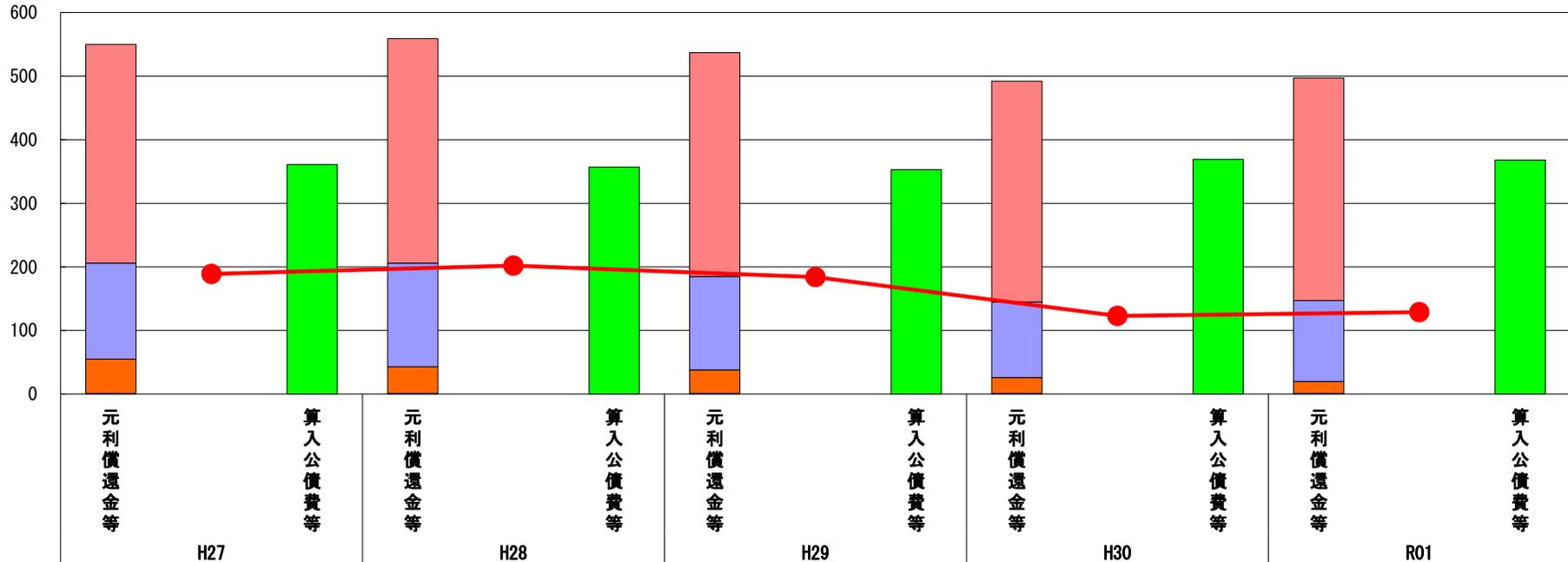
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		344	353	352	347	350
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	163	147	119	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	42	37	25	19
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		361	357	353	369	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		189	202	184	123	129

分析欄

起債発行額を極力抑制していることから、償還金はほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は、発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地債の償還がピークを迎える予定となっているため、更なる起債発行額の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

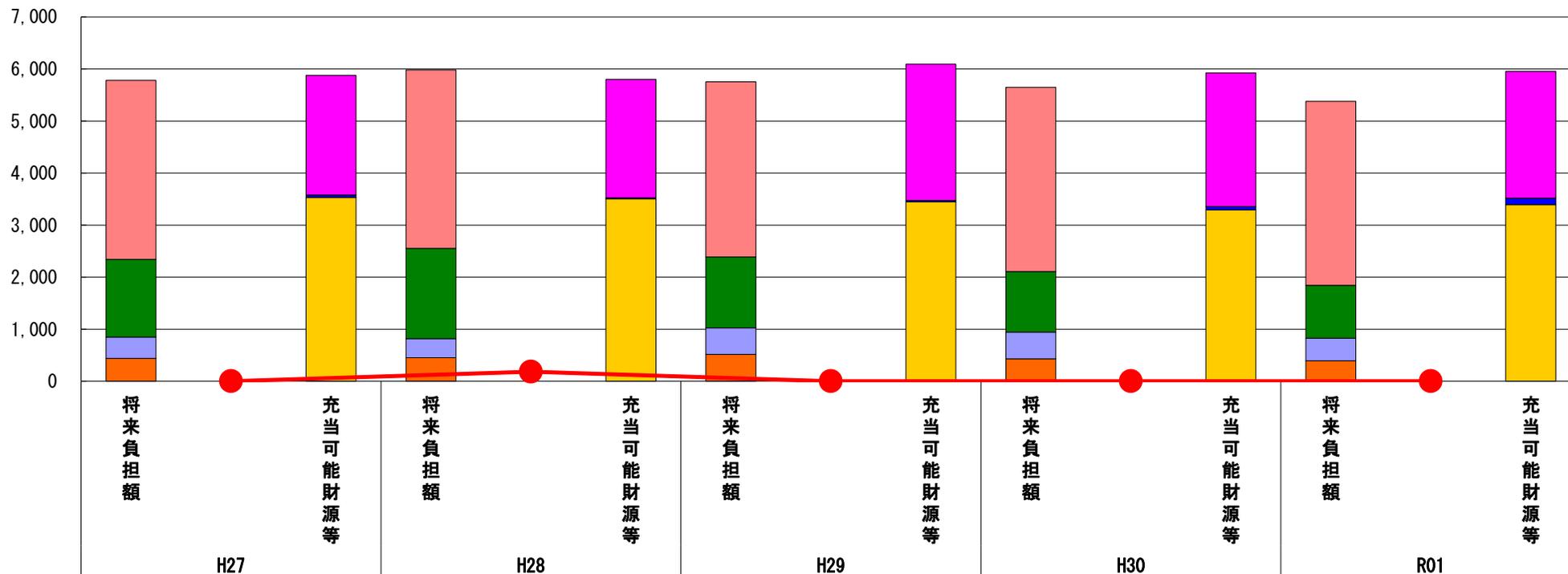
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,440	3,427	3,366	3,540	3,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,492	1,734	1,362	1,162	1,014
	組合等負担等見込額		408	366	510	514	435
	退職手当負担見込額		440	453	516	432	394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,299	2,271	2,620	2,566	2,437
	充当可能特定歳入		47	22	24	65	121
	基準財政需要額算入見込額		3,531	3,505	3,449	3,292	3,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 98	183	▲ 339	▲ 275	▲ 575

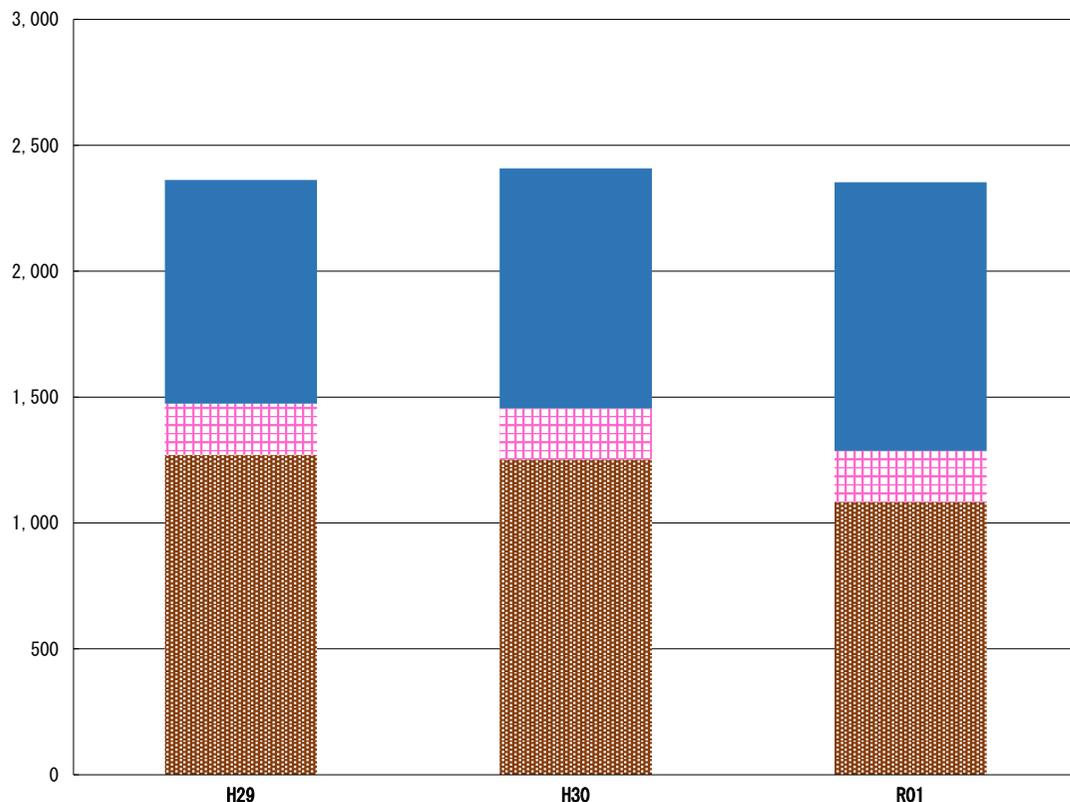
分析欄

平成29年度から将来負担比率の分子はマイナスとなっているが、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあることから、今後も将来負担額が減少するよう財政の健全化に取り組んでいく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,271	1,252	1,083
減債基金		203	203	203
その他特定目的基金		888	953	1,067
①ふるさと創生基金		254	255	256
②大衡村長寿社会対策基金		240	238	236
③地域振興整備基金		229	230	230
④大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		37	101	215
⑤大衡村企業立地促進基金		39	39	39
基金残高合計		2,361	2,408	2,354

令和元年度

宮城県大衡村

基金全体

(増減理由)

基金全体で減少となったのは、財政調整基金の減少が要因である。

(今後の方針)

基金全体の大部分を占める財政調整基金が今後減少していく見込みであるため、基金全体としても減少していく見込みである。特定目的基金については、年次の事業計画により増減していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

- ・増加は、利子分・剰余金70百万円を積み立てたことによるもの。
- ・減少は、台風19号災害の影響による財源不足への充当として239百万円を取り崩したのもの。

(今後の方針)

- ・村の財政調整を図るため、中長期的（10年）に5億円程度まで減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

- ・利子分を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

- ・経済変動等の財源不足に備え現在高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①地域づくり推進のため
- ②福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進
- ③地域の振興開発と活性化を図る
- ④防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による
- ⑤企業誘致の促進経費へ充当

(増減理由)

- ①利子分を積み立てたことによる増
- ②利子積立2百万円、民生団体等補助取崩4百万円
- ③利子分を積み立てたことによる増
- ④利子、交付金積立134百万円、医療費助成事業充当取崩20百万円
- ⑤利子分を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ①将来の地域づくり推進に備え現在高を確保する
- ②高齢者タクシー利用券助成事業への充用により減少の見込み
- ③将来の振興開発等に備え現在高を確保する
- ④医療費助成事業、給食センター整備事業を計画
- ⑤将来の経費増大に備え現在高を確保